



## 平成 28 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 10 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エナリス

コード番号 6079

URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 憲郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 出口 彰 (TEL) 03(5284)8326  
管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期第 2 四半期	30,960	△4.4	579	—	234	—	△121	—
27 年 12 月期第 2 四半期	32,373	190.9	△1,699	—	△1,768	—	△2,672	—

(注) 包括利益 28 年 12 月期第 2 四半期 △225 百万円 (—) 27 年 12 月期第 2 四半期 △2,685 百万円 (—)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 12 月期第 2 四半期	△2.52	—
27 年 12 月期第 2 四半期	△55.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 12 月期第 2 四半期	19,144	3,163	15.0
27 年 12 月期	21,414	3,337	14.3

(参考) 自己資本 28 年 12 月期第 2 四半期 2,876 百万円 27 年 12 月期 3,055 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
28 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,918	△16.3	666	—	362	—	304	—	6.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	48,336,545株	27年12月期	48,316,545株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	122,950株	27年12月期	122,950株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	48,200,848株	27年12月期2Q	48,176,761株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策により企業収益や雇用情勢の改善傾向が続いたものの、急激な円高の進行や新興国経済の減速、欧州における英国のEU離脱問題などにより、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成28年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録企業数が331社(平成28年8月4日現在)に達し、異業種から新規事業として電力小売事業へ参入する事業者の増加等、電力システム改革による業界の動きが加速しております。

このような環境のもと、当社グループは、平成27年度からの既存事業の選択と集中の方針に伴い、エネルギーエージェントサービス(※1)(平成28年4月より「電力代理購入サービス」より名称変更)及び小売電気事業者向け電力需給管理サービスの拡大を進めております。

また、コーポレートガバナンスの見直し等の内部管理体制の改善、強化に取り組むとともに、関係会社の売却、整理を進め、第1四半期連結会計期間より子会社3社を連結範囲から除外いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、30,960,030千円(前年同期比4.4%減)と電源開発における販売案件縮小等により前年同期に比べ1,413,216千円減少しました。

一方で売上総利益は、1,902,569千円(前年同期比1,325.1%増)と前年同期に比べ1,769,062千円の大幅な増加を達成いたしました。これは、エネルギーエージェントサービスにおいて、調達電源のエリア間過不足を効率的に融通する等の原価低減策や、調達単価を抑えやすい西日本エリアの顧客割合増加により採算性が向上したこと、及び電力卸取引において小売電気事業者への相対取引量の増加に伴う、価格下落リスクのある市場取引量の減少によって採算性が改善したこと、さらに前年同期には電源開発においてたな卸資産評価損等の一過性損失が計上されていたこと等が要因となっております。

また、研究開発費の減少やコスト削減策の実施等により販売費及び一般管理費が前年同期に比べ510,644千円減少したこと等から、営業利益は579,886千円(前年同期は営業損失1,699,819千円)となり、営業外費用にて平成28年3月のコミットメントライン契約設定に伴う手数料159,000千円や貸倒引当金繰入額90,977千円を計上したこと等により、経常利益は234,845千円(前年同期は経常損失1,768,780千円)となりました。

さらに、特別利益として子会社株式売却に伴う関係会社株式売却益85,895千円を計上する一方、特別損失として電力システム改革による制度変更に伴い利用しなくなった事業システムの除却損失102,992千円及び過年度決算訂正に伴う課徴金258,480千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は121,673千円(前年同期は2,672,608千円の損失)となりました。

各事業における概況は以下のとおりです。

## (エネルギーマネジメント事業)

ストック型ビジネスであり、電力の調達先を仲介するエネルギーエージェントサービスにおいて、管理電力は前年同期の平成27年6月時点の約70万kWから、平成28年6月時点では約91万kWまで拡大いたしました。これに伴い、エネルギーサービス売上高は25,026,504千円(前年同期比15.7%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエネルギーマネジメント事業の売上高は、25,518,034千円(前年同期比14.6%増)となりました。

## (パワーマーケティング事業)

電源開発については、事業の選択と集中の方針に沿って、第1四半期連結会計期間に販売用発電所の売却が進んだことから、電源開発に係るたな卸資産の残高は平成28年6月末時点において129,827千円まで減少しております。また、電力卸取引におきましては、発電事業者から電力を調達し、小売電気事業者等へ販売する卸取引スキームから、当社が仲介し小売電気事業者が発電事業者より直接電力を調達するスキームへ切替を進めたことにより、前年同期に比べ売上高、売上原価が減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパワーマーケティング事業の売上高は、5,441,996千円(前年同期比46.1%減)となりました。

## (その他)

上記のほか、平成28年7月に、経済産業省の「バーチャルパワープラント(※2)構築実証事業」の一つである「一般送配電事業者が活用するネガワット取引(※3)の技術実証」及び「IoTとビッグデータを活用した先駆的VPP実証事業」に採択されるなど、新しい技術サービスへの取り組みも行っております。

〔用語解説〕

- (※1) エネルギーエージェントサービス：部分供給制度を用いて複数の電気事業者から当社グループが電力需要家に代わって電力を調達する「電力代理購入サービス」のスキームの見直しを行い、需要家へのメリットを維持しつつ、需要家が小売電気事業者と直接契約する方式として「エネルギーエージェントサービス」へ平成28年4月よりサービスの名称を変更したものの。
- (※2) バーチャルパワープラント（VPP）：電力グリッド上に散在する再生可能エネルギーや蓄電池等のエネルギー設備、ディマンドリスポンス（※4）等の需要側の取り組みを統合的に制御し、あたかも一つの発電所（仮想発電所）のように機能させるシステム。
- (※3) ネガワット取引：ディマンドリスポンス（※4）の一種。事業者からの要請に応じて需要家が需要を抑制し、その抑制量に応じた対価を事業者が支払うもの。
- (※4) ディマンドリスポンス（DR）：電力の供給状況に応じてスマートに電力需要（消費パターン）を変化させる取り組み。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して2,269,351千円減少し19,144,718千円となりました。これは主として、電源開発案件の売却が進んだこと等により、たな卸資産が1,192,292千円減少したこと、買掛金の決済等により現金及び預金が545,768千円減少したこと等によるものです。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比較して2,095,365千円減少し、15,980,774千円となりました。これは主として、買掛金が1,488,775千円減少したことや、電源開発案件の借入金返済等により長期借入金が1,331,379千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比較して173,986千円減少し3,163,943千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、平成28年2月12日公表時の業績予想に対する当第2四半期連結累計期間における進捗率は、売上高は約56%と概ね期首予想と同水準で推移しておりますが、営業利益、経常利益の各進捗率は業績予想値に対して、それぞれ約87%、約65%となっております。

当社グループの主力サービスであるエネルギーエージェントサービスにおいて、夏場の天候にかかる電力需要の変動等による調達電力の価格高騰リスクが季節性の変動要因としてあることや、当社グループの受注動向、今後見込まれる追加費用等、企業内外の経営環境を総合的に勘案し、平成28年2月12日公表時の業績予想値を据え置いております。

今後の事業環境や市場の動向などにより、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ランフォワードパワー株式会社は解散し、ビックソーラーパーク2号匿名組合は匿名組合事業が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、日本電力株式会社は全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成28年6月30日現在、当社グループは、当社および子会社11社により構成されております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続で営業損失を計上しております。また、当社のリース取引やコミットメントライン契約において、経常利益および純資産の維持等に関する財務制限条項が設けられているものがあり、当該財務制限条項に抵触することとなった際には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、前連結会計年度までの営業損失は、主に電源開発におけるたな卸資産の評価減等によって生じた売上原価の増加や、内部管理体制強化に伴うコンサルティング費用の発生等、販売費及び一般管理費の増加を主な要因としており、それらは一過性の費用と判断しております。

また、前述の財務制限条項に今後も抵触する可能性があります。このような事象又は状況を解消又は改善すべく、事業の選択と集中によって安定的収益基盤を構築し、業績の回復、財務体質強化を図っております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,619,039	3,073,271
受取手形及び売掛金	5,185,702	5,964,619
営業未収入金	2,286,834	1,910,432
たな卸資産	1,627,910	435,618
その他	1,225,314	846,150
流動資産合計	13,944,801	12,230,093
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,201,551	1,187,630
建設仮勘定	1,828,536	1,864,078
その他	2,304,800	2,136,107
有形固定資産合計	5,334,889	5,187,816
無形固定資産		
のれん	299,202	291,328
その他	1,017,294	795,503
無形固定資産合計	1,316,497	1,086,832
投資その他の資産	817,881	639,976
固定資産合計	7,469,268	6,914,625
資産合計	21,414,069	19,144,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,004,358	7,515,582
短期借入金	4,713,662	5,273,729
1年内返済予定の長期借入金	472,051	673,115
1年内償還予定の社債	17,500	—
未払法人税等	85,714	70,635
その他	1,006,555	1,024,795
流動負債合計	15,299,843	14,557,859
固定負債		
長期借入金	1,589,146	257,766
その他	1,187,150	1,165,148
固定負債合計	2,776,296	1,422,915
負債合計	18,076,140	15,980,774
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,556,645	3,559,565
資本剰余金	4,571,057	4,573,977
利益剰余金	△5,042,048	△5,117,860
自己株式	△35,522	△35,522
株主資本合計	3,050,130	2,980,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	△106,366
為替換算調整勘定	4,952	2,849
その他の包括利益累計額合計	5,228	△103,517
非支配株主持分	282,570	287,301
純資産合計	3,337,929	3,163,943
負債純資産合計	21,414,069	19,144,718



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	32,373,247	30,960,030
売上原価	32,239,739	29,057,461
売上総利益	133,507	1,902,569
販売費及び一般管理費	1,833,326	1,322,682
営業利益又は営業損失(△)	△1,699,819	579,886
営業外収益		
受取利息	1,817	193
受取配当金	6,177	5,823
還付消費税等	715	5,725
その他	8,542	15,757
営業外収益合計	17,252	27,498
営業外費用		
支払利息	43,043	94,451
支払手数料	15,816	180,395
持分法による投資損失	22,039	—
貸倒引当金繰入額	—	90,977
その他	5,314	6,715
営業外費用合計	86,213	372,540
経常利益又は経常損失(△)	△1,768,780	234,845
特別利益		
固定資産売却益	2,124	—
関係会社株式売却益	—	85,895
受取和解金	26,500	—
投資有価証券売却益	22,473	—
特別利益合計	51,097	85,895
特別損失		
固定資産売却損	3,000	—
固定資産除却損	43,318	102,992
減損損失	671,175	—
課徴金	—	258,480
その他	93,130	—
特別損失合計	810,624	361,472
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,528,308	△40,732
法人税、住民税及び事業税	85,384	64,994
法人税等調整額	91,465	10,985
法人税等合計	176,850	75,980
四半期純損失(△)	△2,705,158	△116,712
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,550	4,960
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,672,608	△121,673

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,705,158	△116,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,857	△106,643
為替換算調整勘定	1,856	△2,102
その他の包括利益合計	19,713	△108,745
四半期包括利益	△2,685,445	△225,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,652,894	△230,418
非支配株主に係る四半期包括利益	△32,550	4,960

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,528,308	△40,732
減価償却費	195,770	244,227
減損損失	671,175	-
のれん償却額	21,638	7,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	90,977
受取利息及び受取配当金	△7,994	△6,016
支払利息	43,043	94,451
受取和解金	△26,500	-
課徴金	-	258,480
持分法による投資損益(△は益)	22,039	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,473	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△85,895
有形固定資産売却損益(△は益)	875	-
有形固定資産除却損	38,516	-
無形固定資産除却損	4,802	102,992
売上債権の増減額(△は増加)	△1,707,062	△448,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,250,538	1,191,862
仕入債務の増減額(△は減少)	1,372,095	△554,891
その他	△1,657,834	399,676
小計	1,670,323	1,254,496
利息及び配当金の受取額	7,994	5,967
利息の支払額	△47,811	△95,107
和解金の受取額	26,500	-
法人税等の支払額	△52,922	△81,732
法人税等の還付額	126,205	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,289	1,083,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,819,461	△954,749
有形固定資産の売却による収入	35,826	-
無形固定資産の取得による支出	△281,287	△57,292
無形固定資産の売却による収入	-	1,000
投資有価証券の売却による収入	13,590	-
関係会社株式の売却による収入	9,100	-
出資金の払込による支出	△4,257	-
出資金の売却による収入	70,115	-
貸付けによる支出	△1,300	-
貸付金の回収による収入	14,197	193,633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,196	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△14,005
敷金及び保証金の差入による支出	△9,989	△1,005
敷金及び保証金の回収による収入	-	13,177
その他	△11,965	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,117,627	△819,242

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△724,094	401,067
長期借入れによる収入	570,000	-
長期借入金の返済による支出	△121,654	△1,130,315
社債の償還による支出	△16,500	△17,500
リース債務の返済による支出	△10,657	△67,037
セール・アンド・リースバックによる収入	920,312	-
ストックオプションの行使による収入	3,504	5,840
自己株式の取得による支出	△19	-
非支配株主からの払込みによる収入	28,800	-
非支配株主への払戻による支出	-	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,690	△808,046
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,856	△2,102
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,857	3,619,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,060,066	3,073,271

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、エネルギー流通情報事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、エネルギー流通情報事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。